

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券……償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定率法によっている。
ソフトウェア……定額法によっている。
商標権……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
求償権償却引当金……求償権の回収不能による損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
債務保証損失引当金……債務保証に係る損失発生に備えるため、必要額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
債務保証引当資産	4,118,313,015	0	33,552,842	4,084,760,173
過剰米対策基金引当資産	2,410,151,469	0	104,199,807	2,305,951,662
入会金引当資産	450,000	0	0	450,000
もち米基金引当資産	1,048,710,276	0	49,064,572	999,645,704
消費拡大・情報提供準備金引当資産	1,322,670,534	0	127,400,000	1,195,270,534
情報事業引当資産	501,414,263	0	36,800,000	464,614,263
精米設備導入助成事業引当資産	135,662,307	0	32,804,801	102,857,506
管理費維持引当資産	881,240,829	0	2,325,430	878,915,399
退職給付引当資産	162,137,810	13,385,684	56,889,750	118,633,744
合 計	10,580,750,503	13,385,684	443,037,202	10,151,098,985

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
債務保証引当資産	4,084,760,173	(4,084,760,173)	(0)	—
過剰米対策基金引当資産	2,305,951,662	(2,305,951,662)	(0)	—
入会金引当資産	450,000	(0)	(0)	(450,000)
もち米基金引当資産	999,645,704	(999,645,704)	(0)	—
消費拡大・情報提供準備金引当資産	1,195,270,534	(1,195,270,534)	(0)	—
情報事業引当資産	464,614,263	(464,614,263)	(0)	—
精米設備導入助成事業引当資産	102,857,506	(102,857,506)	(0)	—
管理費維持引当資産	878,915,399	(878,915,399)	(0)	—
退職給付引当資産	118,633,744	(0)	(0)	(118,633,744)
合 計	10,151,098,985	(10,032,015,241)	(0)	(119,083,744)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	26,693,175	19,146,683	7,546,492
ソフトウェア	6,388,710	3,814,811	2,573,899
商標権	1,143,000	594,000	549,000
合 計	34,224,885	23,555,494	10,669,391

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
債務保証引当資産（国債、社債他）	4,084,760,173	3,962,973,517	△ 121,786,656
もち米基金引当資産（金融債、社債）	705,072,545	698,295,070	△ 6,777,475
消費拡大・情報提供準備金引当資産（社債）	700,023,895	692,441,292	△ 7,582,603
情報事業引当資産（社債）	375,220,871	360,887,723	△ 14,333,148
管理費維持引当資産（国債、社債他）	757,690,122	738,052,308	△ 19,637,814
退職給付引当資産（国債、社債他）	95,995,782	93,133,679	△ 2,862,103
投資有価証券（国債、社債他）	7,766,638,343	7,535,076,911	△ 231,561,432
合 計	14,485,401,731	14,080,860,500	△ 404,541,231

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業補助金	農林 水産省	0	0	0	0	—
合 計		0	0	0	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産の運用益計上による振替額	83,157,344
受取寄付金の計上による振替額	386,147,452
合 計	469,304,796

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

内 容	前期末	当期末
現金預金勘定	8,225,632	4,352,315
現金及び現金同等物	8,225,632	4,352,315

9. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 保証業務規程等に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の保証業務規程等に基づき行う。
 - ② 信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

10. 資産除去債務関係

当法人は、事務所の貸室賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。